

在学生からのメッセージ

CASE 1

心理学の領域から、 うつ病患者の行動について研究しています！

坂本 次郎 さん
文学研究科 心理学専攻 博士後期課程
専修科目：心理学
(北九州市立大学 文学部 人間関係学科 出身)
指導教授：国里 愛彦 准教授



心と脳の関係に強い興味を抱き、心理学を専門的に学んで多くの人のために役立ちたいと思ったのは高校3年生のときでした。大学の卒業論文の作成過程で出会った文献が現在の指導教授の著書で、そこから専修大学の心理学専攻に素晴らしい先生方が在籍されていることを知りました。基礎研究や臨床実習、施設の整備などが充実していることを知り、専修大学大学院への進学を決めたのでした。

研究テーマは「うつ病と意思決定」、うつ病と行動の関係を調べる研究です。臨床実習が行われる「心理教育相談室」では、一般のクライアントさんに対して相談員として

ていろいろなケースに向き合うことができます。ここまで環境が整っている大学は少ないのではないのでしょうか。

修士課程修了後は、博士後期課程に進学したいと考えています。修士課程で国内の学会に2度の発表機会をいただいたり、国際学会で渡米したりするうちに、自分のなかに少しずつ自信も生まれていましたが、進学に際して残された不安は金銭面に関するものでした。しかし、それも日本学術振興会の特別研究員(DC1)に採用内定をいただき、不安の払拭とともにいつその励みにもなっています。

将来は、大学教員として研究者の道を歩みたいと思っています。それと同時に、カウンセラーとしてより専門的な技術を十分に身につけてゆきたいとも考えています。どこまで修練を積んでも達成されることはありませんが、この2点を目標に、日々努力に励みたいと思います。

後輩へのアドバイスとして、もしも大学院進学に迷いがあつたら、まずは思い切って一步を踏み出し、思う存分、勉強をしながら考えてみることに。そうすると、結果的にそれが「有意義な日々だった」と振り返ることができるはずです。

1週間のスケジュール(修士課程在籍当時)

	月	火	水	木	金	土	日
朝							
1限							
2限	カウンセリング スーパービジョン	T.A. 授業補佐	カウンセリング 実習				
3限			大学院授業	カウンセリング 実習	外部機関実習	研究会	
4限	カウンセリング 実習	文献研究	カウンセリング スーパービジョン			カウンセリング 実習	文献研究
5限		実験実施	カウンセリング レポート作成				
6限	大学院授業		カウンセリング レポート作成	文献研究	実習レポート	文献研究	
after	文献研究	文献研究	文献研究		研究会	懇親会	



CASE 2

介護サービスと介護ロボットの関係など、 経営学の視点から研究しています！

東 史恵 さん
経営学研究科 経営学専攻 博士後期課程
専修科目：科学技術論
(経営学部 経営学科 出身)
指導教授：小沢 一郎 教授



大学進学で経営学部を選んだのは、それほど確かな理由があつたわけではありません。ところが、学部で学ぶうちに経営学という学問をさらに深く学びたい思いが強くなり、修士課程進学を決めました。1年次終了後、休学して、カナダ・バンクーバーに自費で語学留学した頃は、将来は海外での就職という選択肢もありました。最終的に博士後期課程進学を決めたのは、はじめて参加した学会で、研究者たちの熱く真摯な姿勢に強く打たれたからです。

専修科目は「科学技術論」です。テクノロジーと経営、イノベーションの普及について、主に介護業界でのサービスと介護ロボットの関係を経営学の見地から研究しています。サービス分野でのイノベーションは、欧米では

2000年以前から提唱されていますが、日本語訳の文献はまだ少なく、原文で読むことが多いので、留学で身についた「英語力」が役立っています。将来は大学に残って教鞭をとりたいのですが、現在はまだ研究の日々を送っています。

専修大学大学院は、環境や設備面の評価も高く、少人数制の教育でしっかりと目の届く指導をしていただけるという利点があります。指導教員ではない先生方からもきめ細かいアドバイスをいただく機会が多く得られます。

今後も、経営学という視点から、人、ロボット、技術開発の3者の関係を掘り下げて探究し、介護サービスがどのように変容していくのか、テクノロジーとサービスについて研究を続けていきます。



1週間のスケジュール

	月	火	水	木	金	土	日
朝							
1限							
2限		大学院授業	授業準備				
3限	授業準備	授業補助員(TA)	教員との打合せ	教員との打合せ	研究会、 学会、 シンポジウム、 調査などに 参加	研究会、 学会、 シンポジウム、 調査などに 参加	
4限	文献研究	文献研究	授業補助員(TA)				
5限			後輩指導	チューター業務			
6限			大学院授業	授業準備			
after			授業準備	授業準備	授業準備	懇親会	

学生サポート制度

■ 奨学金制度

専修大学では、各種奨学金制度を充実させ、大学院学生の経済的支援につとめています。

大学院学術奨学生

修士

1. 修士課程の標準修業年限の在学学生(国費外国人留学生は除く)であって、学術・人物共に優秀なもの。
2. 奨学金の額は、授業料相当額の3分の1とし、採用時に一括支給。
3. 採用期間は、1年間。
4. 募集時期は、毎年4月上旬～中旬予定。

博士

1. 博士後期課程の標準修業年限の在学学生(国費外国人留学生は除く)であって、学術・人物共に優秀なもの。
2. 奨学金の額は、授業料相当額の3分の1とし、採用時に一括支給。
3. 採用期間は、1年間。
4. 募集時期は、毎年4月上旬～中旬予定。

博士論文支援奨学生

1. 博士後期課程の標準修業年限の在学学生であって、学位請求論文を最長在学年限内に提出するもの。
2. 奨学金の額は、授業料相当額の2分の1とし、採用時に一括無利子貸与。
ただし、学位請求論文を最長在学年限内に提出したものは返還を免除。
3. 採用は、1回を限度。
4. 募集時期は、毎年5月下旬～6月予定。

■ 教育訓練給付(一般教育訓練)

経済学研究科(長期在学プログラムは除く)、法学研究科、経営学研究科、商学研究科に所属する修士課程の院生が、厚生労働省の定める支給資格を満たしている場合、支給申請手続きを行うことにより、大学に納金した入学金・授業料(初年度のみ対象)の20%・上限10万円の給付を、ハローワーク(公共職業安定所)から受けることができます。

厚生労働省の定める支給資格

次の1または2に該当する者であって、指定対象研究科の指定科目を修得し、修士課程を修得したものです。

1. 雇用保険の一般被保険者
受講開始日において雇用保険の一般被保険者である者のうち、支給要件期間が3年以上^(※)あるもの。
2. 雇用保険の一般被保険者であった者
受講開始日において一般被保険者でない者のうち、一般被保険者資格を喪失した日(離職日の翌日)以降、受講開始日までが1年以内であり、かつ支給要件期間が3年以上^(※)あるもの。

※上記1、2とも、当分の間、初めて教育訓練給付の支給を受けようとする者については、支給要件期間が1年以上あれば可。

「専修大学私費外国人留学生の学習奨励等のための授業料減免」制度

1. 大学院の正規生で、標準修業年限内に在学する私費外国人留学生で、学業成績及び人物共に優れ、かつ勉学意欲があるもの。
2. 減免額は、14万5千円。
3. 募集時期は、毎年4月上旬。

博士特別奨学生

1. 博士後期課程在学学生であって、顕著な研究業績があったもの。
2. 奨学金の額は、採用時に学長が決定。

大学院家計急変奨学生

1. 在学学生であって、家計急変により修学困難なもの。
2. 奨学金の額は、授業料相当額以内とし、採用時に一括支給。
3. 募集時期は、随時。ただし、事由発生より3ヶ月以内。

大学院災害見舞奨学生

1. 在学学生であって、火災、風水害などにより被災したもの。
2. 奨学金の額は、20万円以内とし、被災の状況に応じて支給額を定め、採用時に一括支給。
3. 募集時期は、随時。ただし、事由発生より3ヶ月以内。

■ 大学院任期制助手制度、課程博士論文刊行助成制度、学会発表に対する助成制度、コピー代助成

専修大学では、大学院学生の研究を支援するため、各種制度を充実させています。

大学院任期制助手制度

専修大学大学院では、博士後期課程3年次以上5年次以内の在学者を対象として、期間を定めて任用(1年間)する任期制助手制度を実施しています。

この制度は、研究者としての資質向上と専修大学の博士学位取得を促進することを目的としたもので、平成15年度から設置しています。

任期制助手の職務は、週に3日、指導教員のもとで専攻科目の研究等を効果的に推進する業務に従事し、また、教育上の補助(大学院及び学部の授業科目の講義・演習または実習の補助)及び研究上の補助を行うことが求められます。

これまでに多くの方が本制度を利用し、博士の学位を取得しています。

課程博士論文刊行助成制度

専修大学大学院博士後期課程を修了し、課程博士の学位を授与された者で、当該論文を公表刊行するものに対し、助成します。

刊行助成費は、刊行するために必要な直接出版費の3分の2以内で100万円を限度とし、刊行部数は500部を限度としています。



本制度により刊行された博士論文

コピー代助成について

1. 修士論文、博士論文(課程博士)各2冊分のコピー代の助成
修了年次に提出する修士論文、博士論文(課程博士)3冊分のうち2冊分のコピー代をコピーカードにて助成します。
2. 個人研究用コピー代助成
個人で文献・資料等をコピーする場合、修士課程学生では500枚、博士後期課程学生は700枚分のコピーカードを配布します。

学会発表に対する助成制度

専修大学大学院学生の学会(学術会議)における活動を援助することを目的とし、学会発表に対する助成制度を設けています。

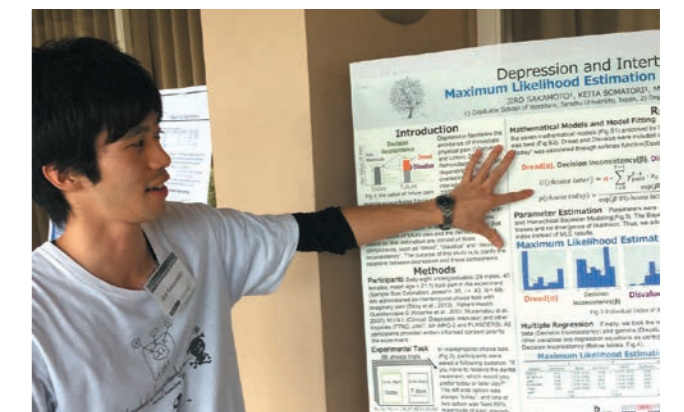
修士課程および博士後期課程に在学する全学生を対象とし、学会で個人研究・共同研究の発表、シンポジウムの報告を行う際に助成します。

日本学術会議に登録されている学会または、国際的に認められている国際学術団体が主催する5ヶ国以上の研究者で構成されている国際学術会議が助成の対象となります。

助成内容

国・地域	交通費(上限額)	宿泊費
国内	50,000円	1泊10,000円を上限とし、3泊までとする
中国、台湾及び韓国	60,000円	1泊10,000円を上限とし、3泊までとする
近距離以外のアジア及び大洋州(ハワイを含む)	80,000円	1泊10,000円を上限とし、4泊までとする
欧州(NIS諸国を含む)、中東、アフリカ、北米及び中南米	100,000円	1泊10,000円を上限とし、4泊までとする

※資料作成費…7,000円



本制度を利用した学会発表の様子

学生サポート制度

■ 科目等履修生制度、聴講生制度、研究生制度

専修大学大学院は、大学院学生の各種履修形態に対応しています。

科目等履修生制度

科目等履修生とは、正規学生以外の者で、かつ、正規学生の教育研究に支障のない範囲において、1または複数の授業科目を履修し単位の認定を受ける制度です。出願資格について修士課程は、学士の学位を有する者、及び博士後期課程は修士の学位を有する者について、選考の上、許可することがあります。詳細については、大学院事務課にお問い合わせください。

聴講生制度

聴講生制度とは、正規学生以外の者で正規学生の教育研究に支障のない範囲において、1または複数の授業科目を受講しようとする者を受け入れる制度です。出願資格について修士課程は、学士の学位を有する者または本大学院においてこれと同等以上の学力があると認められた者、及び博士後期課程は修士の学位を有する者または本大学院においてこれと同等以上の学力があると認められた者について、選考の上、許可することがあります。ただし、文学研究科心理学専攻は募集しません。詳細については、大学院事務課にお問い合わせください。

■ 教育職員免許状(専修免許状)

学部において、すでに中学校・高等学校一種免許状を取得し、さらに専修免許状の取得を希望する者は、手続を行ない、所定の単位を修得することで、修士課程を修了することによって、下表の資格を得ることができます。

研究科	専攻	教員の免許状の種類			
		中学校教諭専修免許状	免許教科	高等学校教諭専修免許状	免許教科
経済学研究科	経済学専攻	○	社会	○	公民
法学研究科	法学専攻	○		○	
文学研究科	日本語日本文学専攻	○	国語	○	国語
	英語英米文学専攻	○	英語	○	英語
	哲学専攻	○	社会	○	公民
	歴史学専攻	○		○	地理歴史
	地理学専攻	○		○	
	社会学専攻	○		○	公民
	心理学専攻	-		○	
経営学研究科	経営学専攻	-		○	情報 商業
商学研究科	商学専攻	-		○	商業
	会計学専攻	-		○	

私も利用しました!



大竹 恒平 さん

中央大学 理工学部 助教
平成28年3月 慶應義塾大学大学院
理工学研究科 開放環境科学専攻
オープンシステムマネジメント専修
博士後期課程 修了
平成25年3月 専修大学大学院
経営学研究科 経営学専攻 情報管理コース
修士課程 修了
専修科目：マルチメディア情報論
指導教授：植竹 朋文 教授
(ネットワーク情報学部
ネットワーク情報学科 出身)

大竹 恒平さんの場合

向学心があれば、ためらわずに決断を！
「夢」の実現に向けて、
多様なサポート制度の活用をおすすめします。

修士課程では、主にSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)上のソーシャルゲームを通じたレコメンデーション(対象者に商品や情報を個別的に提示すること)の研究に関わりました。

私は、修士課程の2年間に国内外で数回、学会にて研究成果を発表する機会を得ました。そのうち、海外での国際会議で発表する際に、「学会発表に対する助成制度」を活用しました。この制度をすすめてくださった指導教授の植竹先生からは、研究に関する知識以外にも、研究に向かう姿勢や進め方、研究者のスタンスについて深く学ばせていただきました。

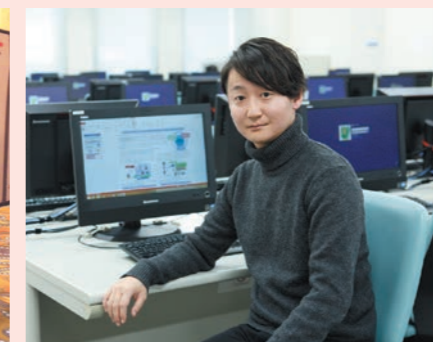
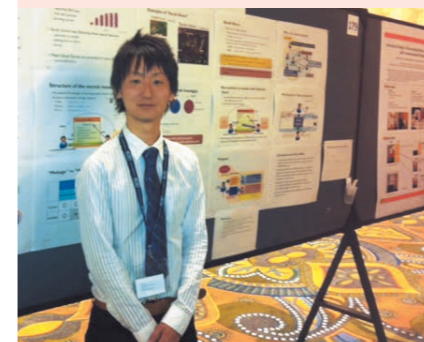
後輩の皆さんが修士課程への進学を検討する際には、自分はやっていけるのかという進学後の不安や、経済的な理由などの不安があると思います。

前者の進学後の不安に関しましては、どれだけ自分が頑張るかは勿論重要ですが、自らが頑張れる環境をつくりあげる努力も必要です。専修大学には、学生の自発的な活動を後押しする雰囲気がありますし、的確にサポートしてくださる先生方も多くいらっしゃいます。教員と学生の距離が近く、指導がきめ細やかで、あたたかいのが専修大学の長であり、安心して進学できる環境であると思います。

後者の経済的な理由に関しましては、いろいろなサポート制度をフル活用できないかチェックすることが大事です。学内で用意されている「大学院学術奨学生制度」は、選考に合格すれば授業料相当額の3分の1が支給されるもので、修士課程在学時には私も利用させていただきました。

また、社会人として働きながら修士課程で学ぶという選択肢もあります。

現在は他大学で助教を務めていますが、専修大学での経験を生かして教育・研究を続け、ゆくゆくは母校で後進の指導にあたるのが私の夢です。



特修プログラム・特修制度入学試験

専修大学学部生を対象とし、学部4年次から大学院の授業科目を履修して、学部4年+修士課程1年の最短5年で修了可能なプログラム・制度です。

文学研究科を除く修士課程全研究科・専攻で実施しており、学部4年次在学中に学部卒業に必要な単位を履修すると同時に大学院修士課程授業科目の中から所定の科目を上限10単位まで履修します。次年度入学後は、大学院科目の所定の単位を修得し、修士論文の最終試験に合格した学生には、学部卒業後1年で修士課程修了を認定し、修士の学位が授与されます。

■ 各研究科の特修プログラム・特修制度の特徴

経済学研究科「経済学特修プログラム」

〈募集時期〉

1月中旬～下旬

〈特徴〉

社会経済コース、国際経済コース、プロフェッショナルコース、エコノミックリサーチコースの全てのコースで募集しています。

経営学研究科「経営学特修プログラム」

〈募集時期〉

10月上旬

〈特徴〉

出願資格として英語で一定以上の成績を有することが課されていますが、実用英語技能検定やTOEFL iBT®、TOEIC®等で一定以上の点数を有している者は代替することができます。

法学研究科「法学研究科特修制度」

〈募集時期〉

10月中旬～下旬

〈特徴〉

公務員試験や教員採用試験を受験する予定の方にとっては、採用時の年齢や採用後の給与体系と人事考査に鑑みて有効となり、また、既修者として法科大学院への進学を目指す方にとっては、5年間の期間で高度な法律の知識を蓄積することで、法曹となるべく学修する際に有益となります。

商学研究科「商学特修プログラム」

〈募集時期〉

10月下旬

〈特徴〉

学部4年次在学中に、商学研究科開講科目と「インターンシップ」を通して「広く深い知識と経験」を持った「企業で即戦力」となるような職業人の養成を目指しています。



私も利用しました!



深野 大樹 さん

全日本海員組合 勤務
平成27年3月 法学研究科
法学専攻 修士課程 修了
専修科目：労働法
(二部 法学部 法律学科 出身)

深野 大樹さんの場合

学部と大学院、 アルバイトの日々は大変でしたが、 制度活用の成果はありました!

私は以前から、大学から大学院へというコースを思い描いていました。経済的な事情もあり、自宅から通える専修大学の夜間学部にお世話になることにしました。

学部生の頃、法学研究科の特修制度について知り、応募することを決めました。この制度を利用すれば、学部4年生と並行して大学院修士課程1年の授業を受講できますが、昼間はアルバイトで夜は授業という毎日はいずれが大変でした。学部生時代のアルバイトを通して、賃金や労働時間の決定方法などに興味を持ち、修士課程では非正規労働者の均等待遇について研究しました。

修士課程修了後は、博士後期課程進学ではなく、就職することを早くから決めていました。幸いなことに、就職活動を始めて2社目で採用が決定。現在は、海事産業で働く組合員の皆様の権利向上を目的とする労働組合で仕事をしています。労働組合は、学生である時には馴染みが薄いものと思います。しかし、労働組合は、人々が仕事をする中で大切な労働条件を守るという重要な役割を担っています。修士課程で労働組合が社会政策決定で果たす役割等を学んだこともあり、大学院での経験が非常に役立っています。

専修大学には、特修制度のほかにも学生支援のための制度はいろいろ用意されています。後輩の皆さんはそういうものを詳しくチェックして、自分が利用できるかどうか、前向きに検討されるのがいいと思います。法学研究科の特修制度についてはシステムをよく理解して、指導教員のアドバイスを受けながら実践すれば、挫折することなく修了は十分に可能だと思います。

1週間のスケジュール(修士課程在籍当時)

	月	火	水	木	金	土	日
朝							
1限							
2限	大学院授業				アルバイト		アルバイト
3限			文献研究	授業補助員(SA)			
4限	文献研究						
5限	学部授業	文献研究		文献研究・ 修士論文執筆		研究会	
6限	学部授業		他大学院 授業受講		修士論文執筆		
7限		授業補助員(SA)					
after							

社会知性開発研究センター

Institute for the Development of Social Intelligence

「社会知性の開発」のビジョン実現のために高度な研究活動を推進しています

Promoting advanced research activities to make the development of Social Intelligence a reality

■ 専修大学社会知性開発研究センター Institute for the Development of Social Intelligence, Senshu University

1. 社会知性開発研究センターについて

専修大学は、21世紀のさまざまな社会課題の解決に貢献し、合わせて自己実現を図っていく人に求められるもの、それは「社会知性(Socio-Intelligence)」であると考え、21世紀のビジョンとして「社会知性の開発」を掲げています。

このビジョン実現のために「社会知性開発研究センター」を設置し、国際社会に対応し得る学術・文化の幅広い分野における専門的、学際的な総合研究・教育活動を推進しております。その主な活動として、文部科学省が選定を行う「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」、私立大学学術研究高度化推進事業「オープン・

リサーチ・センター整備事業」および日本私立学校振興・共済事業団が選定を行う「学術研究振興資金」等の外部研究資金による研究プロジェクトを実施してきました。

本学教員を中心とした各研究プロジェクトでは、それぞれのテーマに沿った高度な研究活動を行うと同時に、本学大学院博士後期課程の大学院学生および博士の学位取得者等を「リサーチ・アシスタント」および「ポスト・ドクター」として採用し、数多くの博士論文提出者を輩出するなど、若手研究者の育成も行っています。

1. About the Institute for the Development of Social Intelligence, Senshu University

Senshu University believes that Social Intelligence has a role to play in solving all kinds of challenges faced by society in the new millennium, and that it is also necessary for people to achieve self-fulfillment. It has therefore adopted the development of Social Intelligence as one of its goals for the 21st century.

The Institute for the Development of Social Intelligence was established to help turn this goal into reality by creating a venue for specialist, interdisciplinary comprehensive research and education in a wide range of academic and cultural fields capable of meeting the needs of the international community. As important areas of activity, the institute has carried out research projects based on external research funds, such as projects selected by MEXT*-Supported Program for the Strategic Research Foundation at Private

Universities and as an "Open Research Center" Project A project Organized by MEXT* to Enhance the Level of Academic Studies at Private Universities as well as The Science Research Promotion Fund selected by The Promotion And Mutual Aid Corporation for Private Schools of Japan.

In each research project, where the University's teaching staff play a central role, advanced research activities in line with each themes are carried out. At the same time, these projects support the nurturing of young researchers by employing doctoral students and doctoral graduates of Senshu University as research assistants and postdoctoral researchers and turning out many people who submit doctoral theses.

* Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

2. 社会知性開発研究センターの主な研究プロジェクト

古代東ユーラシア研究センター(平成26~30年度)

テーマ: 「古代東ユーラシア世界の人流と倭国・日本」

研究代表者: 文学部 教授 飯尾 秀幸

日中企業連携研究センター(平成24~28年度)

テーマ: 「川崎中小製造業の高度化に向けた可能性調査-中国長江デルタ・華南地域などに見る事例研究-」

研究代表者: 経済学部 准教授 遠山 浩

ソーシャル・ウェルビーイング研究センター(平成26~30年度)

テーマ: 「アジアにおけるソーシャル・ウェルビーイング研究コンソーシアムの構築」

研究代表者: 経済学部 教授 原田 博夫

心理科学研究センター(平成23~27年度)

テーマ: 「融合的心理学の創成: 心の連続性を探る」

研究代表者: 人間科学部 教授 長田 洋和

アジア産業研究センター(平成26~30年度)

テーマ: 「メコン諸国における経済統合の中小企業への影響についての研究-「ASEAN サプライチェーン」の観点から-」

研究代表者: 商学部 教授 小林 守

2. Senshu University's Research Project implemented with external research funds

The Center for Historical Studies - East Eurasia -

Theme: Interaction in Ancient Eastern Eurasia and Wakuu, Japan

Center for Japan-China Business Cooperation

Theme: Research on the upgrading of Kawasaki SME manufacturers - Case studies to see, such as the China Yangtze River Delta South China region -

Center for Social Well-being Studies

Theme: Forming a Social Well-being Research Consortium in Asia

Center for Psychological Science

Theme: Frontiers of Integrated Psychological Science: Exploring Mind Continuity

Research Center for Asia Industries

Theme: Economic Integration of the countries in Mekong Region - Supply Chain Analysis from International Perspective -



研究所

Research Institutes

多様化する社会の要望に合わせて、より実践的な研究活動を展開しています
Our research puts emphasis on practicality to meet the needs of a changing society.

■ 社会科学研究所 Institute for Social Science

本研究所は、1949(昭和24)年に専修大学が新制大学に移行する際に、急遽設立されたという経緯があり、その後数年の活動休眠期間を経て、1963(昭和38)年に「経済学及びこれに関連する諸科学の総合的研究を行う」という目的を掲げて再発足し、現在に至っています。

本研究所は、専修大学専任教員から構成される所員約250名を擁し、上記目的を達成するため、研究会の開催、特定の課題に基づく総合研究、実態調査、公開講演会の開催、機関誌の発行、研究費の助成、その他の事業を行っています。これらの事業を達成するための事務の大部分は、所員である事務局員の献身的なサービスによって処理されています。本研究所の研究活動と大学院生等

This institute was established hastily in 1949, when Japanese universities came under the new university system. Activities were subsequently suspended for a number of years. In 1963, the facility was re-established with the objective of "conducting comprehensive research into economics and related sciences." This objective remains in place today.

The institute is staffed by some 250 full-time Senshu University faculty members. To achieve its above-mentioned objective, the institute hosts research society meetings, conducts comprehensive research on specified topics, undertakes practical surveys, hosts public addresses, publishes institutional papers, provides assistance for research expenses, and other activities. For the most part, the arrangement of these activities is done on a voluntary basis by the staff, who are also members of the institute. Activities of the institute pertain to graduate students in the following three ways.

とのかかわりは、次の3点です。

- (1) 専修大学大学院博士後期課程単位取得者及び博士後期課程在学者は特別研究員(任期1年)となることができ、更に、編集委員会の議を経て所長が許可した場合、年報及び月報に執筆できます。
- (2) 本学大学院生は当研究所の図書を借りることができます(貸出期間3ヶ月)。
- (3) 本学大学院生は、公開の研究会に参加することができ、また実態調査や合宿研究会にも所長の許可があれば参加できます(ただし、費用は本人負担)。

(1) Students who are in the doctoral program or have completed it at Senshu University can become special researchers at the institute (tenure of one year). In addition, when permission is granted by the head of the institute following discussion by the editorial committee, students can write annual or monthly reports.

(2) Graduate students of Senshu University are allowed to borrow books from the institute (maximum borrowing period: three months).

(3) Not only may graduate students of Senshu University participate in research society meetings open to the public, they may also participate in practical surveys and joint extended research society meetings with the permission of the head of the institute. (However, relevant expenses shall be borne by the student.)

■ 会計学研究所 Institute for Accounting Studies

会計学研究所は、新制大学として発足した1949(昭和24)年9月に創設されました。しかしその始まりは古く、会計学研究者が集まり「計理学研究会」として神田キャンパスで開催され始めた1917(大正6)年に遡ります。この「計理学研究会」が会計学研究所の前身であります。同年には本学専門部に我が国最初の計理科が設置され、会計教育・研究元年ともいえます。「計理学研究会」は1931(昭和6)年ごろまで続き、この間、学内外の研究者が集い、熱心な議論が展開されました。特に「会計学か計理学か」の論争は有名であり、「計理学研究会」が計理学を主張したことが「計理の専修」

のいわれとなっています。この時代は「会計学研究所の萌芽期」として位置づけられます。その後、「会計学教室」及び「会計学講座」と呼ばれた講習会を開設し、「会計学の普及活動期」として特徴づけられます。以後、会計学研究所の活動はその研究領域が広がり、多様化していますが、「計理の専修」の伝統を守り、実社会との関係を重視する開かれた研究所を目指しています。

なお、年報「会計学研究」と所報「会計学研究所報」が刊行されています。

This institute was established in September 1949, when the University was started under the new university system. However, its roots go back even further, to 1917, when a group of accounting research students banded together to form the Accounting Research Society in the current Kanda Annex. That Accounting Research Society is the predecessor to today's Institute for Accounting Studies. In the same year, Japan's first Accounting Department was set up in Senshu University. As such, 1917 can be said to be the year in which accounting education and research were born in Japan. The Accounting Research Society continued until around 1931, during which time researchers from within and outside of the University gathered regularly to engage in lively debates. Especially memorable were the debates on the

nuances between the "keiri" and "kaikai" schools of accounting, and the emphasis of the Accounting Research Society on the former, which caused the University to be nicknamed "Senshu, the Keiri university." This era is now regarded as the "coming-of-age of modern accounting research." Training courses, namely the Accounting Class and the Accounting Course, were subsequently introduced, and the period became known for the active efforts made to promote the popularity of accounting studies. Thereafter, the institute broadened and diversified its research domain, but the tradition of Senshu University as the "Keiri university" was preserved. The institute stresses openness and interaction with the world at large.

The institute publishes an annual report and a newsletter.



■ 今村法律研究室 Imamura Institute of Legal Studies

今村法律研究室は、本学が新制大学として発足した1949(昭和24)年に設置されました。本研究室は、専修大学総長として、また優れた在野法曹として活躍された今村力三郎先生の業績を顕彰していく責務を負っていますが、理論と実務の両面から法律問題ならびに法状況を分析・研究する実践的な研究機関として活動しています。

今村法律研究室の活動としては、まず第1に、今村力三郎先生が本学に残された膨大な量の訴訟記録の調査・研究が挙げられます。すでに、「帝人事件」、「大逆事件」、「虎の門事件」などに関する訴

The Imamura Institute of Legal Studies was set up in 1949, the same year that the University was launched under the new university system. The institute has the responsibility of preserving the legacy of Rikisaburo Imamura, who served as University president and was active in the legal profession in an unofficial capacity, and undertakes practical research into, and analyses of, legal issues and circumstances, from both ethical and realistic perspectives.

Its activities take two main forms. Firstly, it conducts research and investigations into the huge volume of litigation-related chronicles, which were left to the University by Imamura. It has already completed compilation of records on the Teijin, Taigyaku, and Toranomon incidents, and has also

訟記録の収録も完結し、「今村懲戒事件」も完結しました。いずれも歴史的に著名な刑事事件ではありますが、今村力三郎訴訟記録は、事件の実態を解明する上で貴重なものです。

第2に、本研究室の構成員が研究者と実務家の双方から構成されていることを活かし、交流研究会、判例研究会、シンポジウムなどの研究活動が行われています。その成果は、「専修大学今村法律研究室報」に収録されています。年2回発行される室報の内容は、当研究所のホームページでも確認できます。

published a series on the Imamura disciplinary measure cases. Each of these is famous as a major criminal case, and the *Rikisaburo Imamura Litigation Chronicles* are valuable for the additional light that they throw on these cases.

Secondly, the Institute comprises both researchers and practitioners and conducts a variety of research activities, such as research into current trends, research into judicial precedents, and symposiums. The results of such activities are recorded in the *Senshu University Imamura Institute of Legal Studies Report*. This report, which is published twice a year, can also be accessed at our website.

■ 経営研究所 Institute of Business Administration

当研究所では、大学院経営学研究科博士課程の院生に準所員としての資格を与えており、指導教授による指導のもとで、次のような便宜を受けることができます。

第1は、研究所の刊行物(専修マネジメント・ジャーナルおよび随時発行の所報)に、論文等を投稿することです。第2は、定例研究会において、研究報告を行うことです。同研究会には、関連する

Graduate students of the doctoral program at the University's Graduate School of Business Administration become qualified as research assistants at the Institute of Business Administration. Students can take advantage of the following, benefiting from the guidance of their teachers.

First, their theses and other research reports are contributed to publications of the institute (the *Senshu Management Journal* and occasional bulletins). Second, students can present their research results at regular

テーマを研究している修士課程の院生も、聴講することができます。

また、過去の年報および所報は、研究所のCD-ROMにすべて収録しており、外部データベースとしては、日経テレコムが利用可能です。さらに、各種ハンドブックや辞典類(旧版)、および日経ビジネス、日経パソコン、週刊東洋経済などの定期刊行物を揃えています。新しい号は1号館の研究室受付に備えられています。

meetings. These meetings are sometimes attended by master's program students conducting research on related topics.

Past annual reports and bulletins are all recorded on the institute's CD-ROM, and graduate students can also access Nikkei Telecom as an external database. A variety of regular publications are also available, including various handbooks, dictionaries, *Nikkei Business*, *Nikkei PC*, and *Toyo Keizai* (weekly). The latest copies of each are kept in the reception area of the No. 1 Annex.

■ 商学研究所 Institute for Commercial Sciences

商学研究所は、商学の研究及び指導を目的として、1965(昭和40)年に設立され、40年以上の歴史があり、2006年度には設立40周年を迎えました。2013(平成25)年度には所員数は84名に達し、その専門分野は商学を中心に多岐にわたります。商学研究所では、所報、専修ビジネスレビューの発行、定例研究会、学外からの参加を受け入れている公開シンポジウム、国際交流協定に基づくベトナム国民経済大学ビジネススクールとの共同事業、プロジェクトチームによる共同研究、外部からの受託研究等の活動を行っています。

2013年度には、定例研究会を6回開催しました。また、出版物としては、現在まで、所報を第45巻第4号、専修ビジネスレビューを

The Institute for Commercial Sciences was established in 1965 with the aim of conducting commercial research and educational guidance, and celebrated its 40th anniversary in 2006.

In 2013, the Institute had a staff of 84 researchers specializing in a variety of research topics revolving around commerce. Research activity includes the publication of research papers, *The Senshu Business Review* annual journal, and books, the organization of regular research seminars and public symposiums, practical research, data gathering, and conducting joint research and research commissioned by outside parties.

第9巻第1号、研究所叢書を第13巻まで刊行しています。今後、公開シンポジウム及びプロジェクト形式による共同研究の一層の充実、海外の研究者、特に協定校との共同研究、自治体・民間企業・団体等からの受託研究などを推進していきます。



In the 2013 academic year, the Institute has so far held 6 regular workshops, and has published research papers (up to Issue 4 of Volume 45), *The Senshu Business Review* (Issue 1 of Volume 9), and 13 volumes of books. Further the objectives of the Institute include enhancing the appeal of its public symposiums and joint research projects, and carrying out more joint research with researchers overseas (especially with the Institutes, with which the university has an academic exchange agreement) and research commissioned by local governments, private enterprises, and other organizations.

■ 人文科学研究所 Institute of Humanities

人文科学研究所は、人文諸科学の総合・共同研究や各個研究の促進を目的に設立され、主に本学専任教員が所員として研究活動を行っています。大学院生も、文学部の院生を中心に、各種研究会やシンポジウム等への参加が認められており、このような集まりの中での内外の研究者や本学の専門家との交流は、大学院生の研究にとって大きなプラスとなるでしょう。

The Institute of Humanities was founded to promote comprehensive and joint research, as well as individual studies in various areas of the humanities. While such researches are mainly carried out by full-time teaching staff, graduate students, especially those from the School of Literature, are allowed to participate in various research forums and symposiums. These activities prove to be very beneficial for students as they provide opportunities for interaction with researchers from overseas as well as Japanese researchers

また本学大学院博士後期課程の単位を取得して学籍を離れた後は、本研究所の特別研究員となることができます。特別研究員は、本学図書館の利用等の特典を有するほか、研究所長の許可を得て、総合・共同研究に参加し、研究会において研究成果を発表し、また機関誌に執筆することができます。

in varied fields of study. After completing the requirements for the doctoral program, students can acquire special researcher status in the Institute. Special researchers are entitled to use the University's library facilities, and, with the permission of the head of the Institute, participate in comprehensive and joint research. They can also present the results of their research in the Institute's research forum and contribute to the Institute's bulletins.

研究所

Research Institutes

■ 法学研究所 The Center for Legal and Political Studies, Senshu University

法学研究所は、法学・政治学に関する研究及びその助成を目的として1967(昭和42)年に設立されました。現在は、東京都千代田区にある専修大学神田キャンパスに拠点を置き、法学部教員及び法科大学院教員を所員とするほか、学外に多数の客員所員を抱える研究機関になっています。研究所においては、所員相互間及び所員と国内外の研究者との学術交流を図るための研究会活動、所員の研究成果公表の場としての図書刊行等が行われています。

研究会活動は、研究所の活動の基本と位置付けられています。原則として火曜日の午後開催される「定例研究会」においては、所員の研究成果の発表等が行われています。「ワークショップ研究会」、「シンポジウム研究会」及び「合宿研究会」に分かれた各研究会においては、外国人研究者を含めた専門家が参集して専門性の高い内容の研究活動が行われています。これらの研究会には、

The Center for Legal and Political Studies, Senshu University was established in 1967 to conduct and promote research in the field of law and political science. It is located on the Kanda Campus, and its teaching staff is made up of a combination of members of the Law Department and Law School, and numerous outside guest researchers. The Institute hosts research seminars to facilitate academic exchange among its staff and with outside researchers (both in Japan and internationally), and publishes works as an outlet for research by its members.

Research is seen as being at the core of the Institute's activities. Regular seminars are held, usually every Tuesday afternoon, at which members engage in advanced research in four specialized fields: public law, civil law, criminal law, and politics. Special seminars are also hosted for academics from abroad to present their own research, along with residential research conferences to promote academic exchange. Graduate students in the Graduate School of Law as well as

所員のほか大学院法学研究科の大学院生も参加しています。

『専修大学法学研究所紀要』は、法学部及び法科大学院の紀要の編集方針と異なり、部門別の編集が基本方針とされ、「公法の諸問題」、「民事法の諸問題」、「刑事法の諸問題」又は「政治学の諸問題」と題されて、年1回刊行されています。『専修大学法学研究所所報』は、時機に適った論文や所員の研究成果の批評等を掲載し、年2回刊行されています。

所員の研究活動に対する援助としては、所員の研究活動上有用かつ利用度の高い文献等を購入しています。現在、所蔵している主な文献としては、「法律判例文献情報」、「ジュリストDVD」、「最高裁判所判例解説DVD」、「判例百選DVD」等があり、所員は、これらを自由に使用することができます。

members take part in these activities.

Pursuing a different editorial course to the bulletins of the Law Department and Law School, the annual *The Center for Legal and Political Studies, Senshu University Bulletin* addresses issues in the respective fields of public, civil, and criminal law, and politics. *The Center for Legal and Political Studies, Senshu University Newsletter* contains topical papers and reviews of research by the Institute's members, and is published twice a year.

To assist its members in their research, the Institute purchases publications of particular value to their activities. The main resources in the Institute's collection at present include Horitsu Hanrei Bunken Joho (HHBJ), Jurist DVD, Saiko Saibansho Hanrei Kaisetsu DVD, and Hanrei Hyakusen DVD, to which its members have free access.

■ 情報科学研究所 Institute of Information Science

情報科学研究所は、情報科学の研究・教育ならびに学内でのコンピュータ利用の促進・普及に資することを目的として、本学の情報科学関連分野の教員と、専門分野での研究・教育にコンピュータを利用している教員とを中心に組織されています。情報科学に関する研究・教育活動の相互交流を通して、研究の成果を広く世に問い、本学の発展に寄与することを目指して、研究および調査の受託または指導、コンピュータ利用研究者の交流および情報交換を促進

The Institute of Information Science is staffed primarily by teaching staff in fields related to information sciences from the University, as well as by researchers who use computers for research and education in specialist fields. The objective of the institute is to promote research and education in information sciences, and to contribute to the spread of computer usage. Through mutual exchange of research and educational activities related to information sciences, the institute publicizes the results of its research and seeks to contribute to the development of this field of study. The institute enables graduate students to conduct research and investigations and receive appropriate guidance. It also holds research society meetings and lectures

する研究会、講演会、共同研究の助成、研究成果の刊行、講習会の開催などを行っています。

本学大学院研究科修士課程に在籍する院生、および博士後期課程に在籍する院生で本研究所への所属を希望する者は、所定の手続きを経て研究員となり、共同研究への参加、研究会での報告のほかに、年報・欧文論文誌・所報の機関誌への投稿が認められています。

to promote information and personal exchange among researchers using computers, provides assistance for joint research projects, publishes research results, and holds training sessions.

Those seeking assignment to the institute are graduate students on the doctoral program in the Graduate School of Business Administration. After completing certain procedures, they become research assistants and participate in joint research and reporting at research society meetings. They are also authorized to contribute to annual reports, foreign-language publications, and other institute publications.